

平成24年度 第1回 公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時 平成24年6月1日(金) 10:00 ~ 12:00

2 場 所 兵庫県庁2号館2階 参与員室

3 出席者

(1) 委 員

佐竹委員長、田中委員、前田委員、吉田委員

(2) 兵庫県

企画財政局長、人事課長、資金財産室長、新行政課長

4 議事要旨

各ヒアリング対象団体((公財)兵庫県国際交流協会、兵庫県道路公社)から、公社のあり方や経営にとって影響を伴うと思われる状況の変化とそれに対する考え方、今後の対応等を説明後、ヒアリングを実施。委員からの主な意見は次のとおり。

「 」は公社等及び関係課による回答を指す

(1)(公財)兵庫県国際交流協会

経済に重点を置いた海外事務所としての香港経済交流事務所を国際交流協会が運営する意味は何か。

海外事務所は、国際交流協会が運営を担っており、ノウハウの蓄積があることから、今回国際交流協会が運営することになった。海外に事務所を置く以上、友好交流の部分も香港経済交流事務所で担っていくことになると考えている。

ひょうご国際ビジネスサポートデスクとの連携はうまくいくのか。

ひょうご産業活性化センターに総合窓口となるひょうご海外ビジネスセンターを置いており、アジア主要都市に置くサポートデスクについても産業活性化センターの管轄になるが、国際交流協会と産業活性化センターが連携体制を組んでいる。もちろん、香港経済交流事務所とサポートデスクが直接やりとりをすることも可能である。

サポートデスクは、県の中でどのような位置づけにあり、どれぐらいの規模でどのような支援を現地で行っているのか。

現地で長期にわたり事業展開している兵庫県ゆかりの方(個人又は企業)にチーフアドバイザーという形で依頼しており、物理的に場所があるというわけではない。県内企業からひょうご海外ビジネスセンターに相談があった際、現地の商習慣や生の経済情報等の情報収集、現地視察先を探すなどの要請があれば、サポートデスクにつながるといった支援を行っている。

そうであれば、海外ビジネスセンターと各サポートデスクが連携すればいいことで、その間に香港経済交流事務所が入る必要はないのではないか。

現場により近い所でやりとりする方がスムーズであること、さらに香港は航空路線のハブ機能があることから日本からよりも現地に赴きやすいということもあり、例え

ば外国の地方政府との交渉が生じた場合には香港経済交流事務所の職員が出向き、現地サポートデスクの協力を得ながら、支援方策を立てていくことを想定している。

以前の香港事務所をなぜ閉鎖したのか。2008年の事務所閉鎖後、確かにリーマンショックはあったが、中国が新たな市場になることはその時からわかっていたことである。経済情勢が変化した訳ではない。

当時の香港事務所は、どちらかというところと友好交流を中心にしており、日本との距離も比較的近いことから、日本でも友好交流的機能を維持できるのではないかと判断があった。また、長らく香港事務所副所長を務めた現地人材を連絡員として駐在させており、その者を通じて友好交流機能を果たせるのではないかと判断もあった。当時から中国を中心に経済的重要性が高かったことは事実であるが、我々の認識としては、進出した企業はこれまでは大企業、あるいは中堅企業でも力のある企業だった。しかし、ここ2、3年、中国あるいはASEANに積極的に行こうという中小企業の動きが非常に高まってきており、中小企業については、人材や資金、情報といった面で力の弱いところがあるため、何らかの支援が必要ではないか、そういったものがここ数年特に高まってきた変化ではないかと考えている。

ここ数年、中国から撤退する日系企業が多いが、進出した企業に対するサポートができていなかった。既に進出した企業へのサポートを考える必要がある。

いろいろな企業を訪問する中で、進出するための初期支援も重要だが、実際に進出してから非常に苦労が多く、サポートがないという声があった。既に進出した企業からも支援の希望をできるだけお聞きし、役に立つよう努めたい。

香港事務所を撤退した時の総括をしたうえで海外事務所新設を検討する必要があるが、一般的な説明にとどまっている。

航路のハブ機能であれば、バンコクやシンガポールの方がよいとの議論になる。実際、中国より西へというような動きもある。経済情勢が変化したから香港に設置するということがわかりにくい。

ワシントンやパリは従来どおりそのままということなのか。

他の海外事務所についても、経済機能の強化を図ることとしている。

事業の重点化として何か香港に移して経済中心にやるということであればわかるが、従来のもを同じように残して経済もやるとなれば、フランスは今後のヨーロッパ経済を考えると立ち入っていいか難しいし、アメリカもわざわざ今までと同じように続けるだけの意義があるかどうか難しい。

他の海外事務所と同じものなのか、それとも違うものを香港につくるという位置づけなのか。同じであれば必要性の説明が、違うのであれば廃止した旧香港事務所との差別化の説明が必要である。

アジア進出について中小企業からの希望が多くあるというが、具体的にはどのようなものか。また、本当に中小企業のアジア進出のサポートをするのであれば、香港とは違う場所を考えてもよかったのではないかと。友好も必要だから国際交流協会が担うというのも非常に中途半端で説得力に欠ける。

国際協力銀行が行った製造業を中心とした中堅中小企業に対するアンケート調査の結果、今後3年間の海外事業の展開見通しについて、強化拡大する企業が平成21年

で52.8%だったのが、平成23年には78.5%になるなど、近年海外展開を望む企業が増えていると考えている。一方、本県関係企業の主にアジアにおける事業展開は余り増えていない。ニーズはあるが、実際にはなかなか進出できていないという状況が見てとれる。そのような部分を支援していきたいということからスタートした。その中で、今なぜ改めて香港なのかという指摘については、1つには20年以上にわたって香港で事務所を持っていたつながりが基盤になる点であり、もう1つは、香港が東南アジアの一つの経済的なハブになっているという点が大きなポイントと考えている。さらに、例えばベトナム、タイ、インドをにらんだときに、アクセスのしやすさも香港に優位性があると考えている。これらの観点から香港が一番よいと判断した。

広州や上海、大連など同じ中国でも地方政府は違う。ホーチミンもデリーもジャカルタも、みんな違う。ひとくくりにして、アジアだから香港に1個つくればすべてをカバーできるという発想は無理である。

すべてがカバーできるとは思っていない。ただ、日系企業あるいは兵庫県関連企業が香港に多く進出しているのは事実で、それらはアジアの統轄機能を持っている割合が多いと聞いている。そのような企業と直接接することで、香港だけではなく、中国本土やASEANなどで事業展開している事業所の情報も収集しやすいのではないかと考えている。

ビジネスサポートデスクの方を強化して、受け身ではなく、そこから現地に進出した中小企業に対してメールを送って、相談にきて欲しいとか、何か困っていることはないかなど攻めの体制をつくったほうが、よほど良いのではないか。

兵庫県が中小企業のアジア進出を全面的にサポートするというアドバルーンを掲げるのであれば、もう少し効果的なやり方があるのではないか。サポートデスクが実際の程度機能しているかわからないし、それに対して兵庫県がどの程度力を入れているのかもわからない。

指摘のあったサポートデスクの活用という部分では、進出してからのサポートの部分にも今後は是非力を入れていきたい。

旧香港事務所の20年間の実績は、過去の香港の位置づけのもとで築き上げてきた実績であり、これから実施しようとしていることは、アジア全体に関する情報収集など高機能なことを要求される拠点である。事情が変わっているので、整理が必要である。また、中小企業のサポートにあたって、中小企業の考えや本当に何が困っているのかをよく情報収集し、サポートデスクのあり方も含めてよりよい運用をしていただきたい。

(2) 兵庫県道路公社

播但連絡有料道路が無料化される予定の平成44年度までの収支見込みをどう計算したのか

国交省が実施する交通センサスの数字を使い、その交通量の見込みを反映させている。現時点と比べると、平成44年度時点では現在より通行台数も収入も減少する試算となっている。

通行料が下がったから収入も下がっているというが、道路事業は道路が稼ぐのであるから、通行量が増えるようにどのようなことをしてきたのか。管理費などの経費を削ることばかりである。

社会実験の延長により通行台数は若干増えているが軽自動車の増加や走行距離の減少により料金収入は減少している。但馬地方を中心とした観光振興やさまざまなイベントの実施等を通じて、通行台数は増えてくるものと考えている。22年度からSAにおいて「ばんたんフェスタ」を実施し、去年秋は1万1,000人の来場があった。アンケートではこのイベントがあるから来たという人もいる。但馬地方は毎年1%程度人口が減少しているが、このようなイベントを実施し、人口減等に伴う通行台数減少をカバーしたい。また、特に今後力を入れたいのが、銀の馬車道、鉾石の道という地域の取り組みへの参画で、道路公社も積極的に参加して、様々なイベントを考えていきたい。